

国・県・東京電力(株)・首都圏新都市鉄道(株)へ要望書提出!

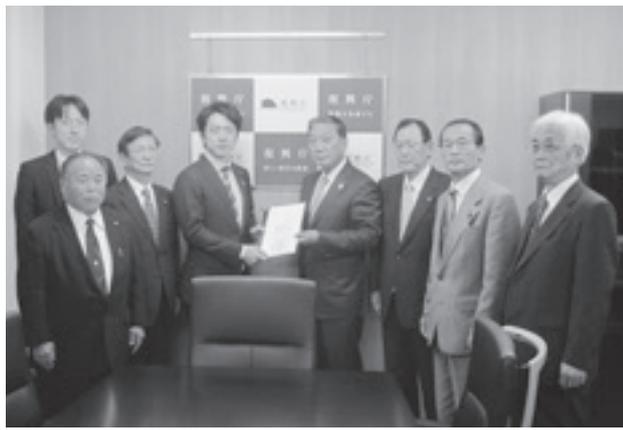
◎福島第一原子力発電所事故に伴う汚染水対策に対する抗議・要望活動

茨城県市長会(会長・会田市長)、町村会、市議会、茨城沿海地区漁業協同組合連合会、漁港協会、農業協同組合中央会、観光物産協会の県内8団体が、11月25日、東京電力(株)に対して抗議文を提出し、県内の風評被害を深刻なものにしていく、その場しのぎの汚染水対

応に強く抗議するとともに、汚染水対策の抜本的な見直しを行うよう求めました。

さらに翌26日、同8団体は、復興庁等において、汚染水対策に関する要望書(総理大臣、経済産業大臣、復興大臣あて)を提出し、政府が前面に立つて汚染水問題を解決するとともに、実害および風評被害対策に全力で取り組むよう要望しました。

◎県知事へ要望書提出



▲小泉進次郎復興大臣政務官に要望書を提出

茨城県市長会、町村会、市議会、町村協議会による4団体連絡会議(代表・会田市長)は、11月15日、県知事に對して、子どもの医療費助成を現行の小学3年生までから中学3年生まで拡大すること(守谷市は単独費で中学3年生まで助成実施)や、各種審議会の統廃合など行財政改革の一層の推進をはじめ、県

勢の発展と県民福祉の向上を図るための各方面にわたる施策の推進を要望しました。

◎つくばエクスプレス東京駅延伸に関する調査要望



つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会の会長を務める会田市長をはじめ沿線市長等関係者が、11月19日、首都圏新都市鉄道(株)に対して、つくばエクスプレス東京駅延伸に関する調査を求め、要望書(沿線9区市連名)を提出し、さらなる利便性の向上に向けて、早急に需要予測などの調査を行うよう強く要望しました。

取手市医師会健康教室

アレルギー性鼻炎

アレルギー性鼻炎は非常に身近な疾患で、スギ・ヒノキ花粉症だけで日本の人口の約25%、アレルギー性鼻炎全体で約40%に上り、まさに国民病といえます。標準的な治療は内服薬や点鼻薬といった薬物治療ですが、近年薬物治療以外の選択肢が増えてきているのをご存知でしょうか。

分泌に関わる鼻内の自律神経を内視鏡下に切断する手術で、上記の鼻腔形態矯正術と併用することで、重度の鼻炎症状を大きく改善することが期待できます。

外来治療として広く普及しているのがレーザー治療で、炭酸ガスレーザー等を用いて鼻粘膜を焼灼・減量することにより主に鼻づまりを改善する方法です。比較的簡単に施行できますが、治療効果が永続的でない点が短所です。一方、鼻腔が狭いために慢性的な鼻づまりがある場合、鼻腔形態を手術で矯正することで鼻づまりを改善する方法があります。鼻中隔矯正術や下鼻甲介切除術と呼ばれる手術で、近年は内視鏡の導入により改良されています。さらに最近、後鼻神経切断術という新しい術式が考案されました。くしゃみや鼻水

手術療法以外で最近注目されている治療が舌下免疫療法です。免疫療法とは、アレルギーの原因物質のエキスを少しずつ増量しながら体に注射して、徐々にアレルギーを起こさないようにしていく体質改善治療です。古くからある治療法で有効性も高いのですが、頻繁かつ長期間の通院が必要で、まれに命に関わるほどの強いアレルギー反応が起きるため、普及していませんでした。しかし近年、注射ではなく舌の裏側にエキスを投与して、口の中から体内に吸収させる新しい方法が考案されました。この方法は通院頻度が少なく、重い副作用も出にくいといわれています。まだ臨床試験の段階ですが、アレルギーの根本治療のため、実用化が期待されています。